

代表者名	春田 啓郎	所管部課名	観光文化スポーツ部交通政策課
所在地	由利本荘市矢島町七日町字羽坂21番地2	設立年月日	昭和59年10月31日

【沿革及び県の出資理由】

国鉄改革に伴い矢島線は廃止対象路線に選定されたが沿線住民の重要な交通手段であることから、県と関係市町が主体となり存続することで合意され、それぞれの出資により昭和59年10月31日会社設立。

【出資者】（24年度当初） (千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	38,500	38.5
由利本荘市	1	38,500	38.5
その他	12	23,000	23.0
計	14	100,000	100.0

【事業】

①主たる業務

鳥海山ろく線の経営・旅行センター・広告宣伝

②事業実績 (百万円、人)

事業名等	21年度	22年度	23年度
旅客運輸収入	79	68	68
輸送人員	323,308	283,678	277,407

③23年度事業概要及び24年度事業計画・目標

東日本大震災の直後にスタートした年度で影響もあり、又6月には集中豪雨により鮎川が氾濫し全面運休を余儀なくされた。復旧は国、県、保険金でカバーされるとはいえ6千万の損失が発生した。沿線の過疎化・少子化、マイカーの普及などの悪条件の継続により前半は定期の輸送人員、運輸収入が減少したが、公募社長の就任でマスコミなど各方面の露出が功を奏し後半は、運輸収入で前年を上回るなど、長期低迷傾向に歯止めがかかったと考えている。23年度は車両の全般検査が予定されていたが秋田県、由利本荘市、会社の3者合意に基づく最大赤字幅は前年度を上回る額の計画となっていたが、収入、費用共にほぼ予定通りに推移した為△90、292千円と辛うじて計画内に収めることができた。今後も、マスコミ等を通じた知名度のアップ、各種団体・旅行会社への営業、地域との連携強化による団体旅行の販売拡大を行い、運輸収入のアップを図りたい。また、経費節減についても引き続き取り組んでまいりたい。

【組織】

①役員数 (H24.7.1現在) (人)

	取締役	監査役
常勤	1	
内、県退職者		
内、県職員		
非常勤	6	2
内、県退職者		
内、県職員	1	
計	7	2
内、県関係者	1	

②職員数 (H24.4.1現在) (人)

正職員	19	正職員平均年齢	正職員平均勤続年数
内、県退職者		40歳	14年
出向職員	5		
内、県職員			
臨時・嘱託	9	正職員平均年収	3,326千円
内、県退職者			
計	33		
内、県関係者			

役員報酬支給対象者数	1人
役員報酬支給対象者平均年齢	60歳
平均役員報酬額	5,325千円/年

【財務】

①損益状況 (23年度) (千円)

	金額
経常収入 A	94,503
受託事業収入	15,683
補助金収入	
自主事業収入	68,186
運用益収入	
その他	10,634
経常支出 B	184,796
人件費	105,919
その他	78,877
経常損益 C=A-B	△ 90,293
経常外収入	322,232
経常外支出・諸税	236,825
当期損益	△ 4,886

②財務状況 (23年度末) (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	249,437	67.6
固定資産	119,496	32.4
資産計	368,933	100.0
流動負債	270,297	73.3
短期借入金	40,000	10.8
固定負債	36,816	10.0
長期借入金		
負債計	307,113	83.2
資本金	100,000	27.1
剰余金	△ 38,180	△ 10.3
純資産合計	61,820	16.8
負債・純資産合計	368,933	100.0

	(千円)
県の損失補償額	
県の債務保証額	

	(千円、%)		
退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	36,816	36,816	100%

【県の財政支出】 (千円)

	21年度	22年度	23年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	58,560	58,969	215,037	鉄道軌道輸送対策事業費補助金、地方鉄道運営費補助金、第三セクター鉄道設備整備費補助金、鳥海山ろく線活用旅行商品造成促進事業費補助金
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	21年度	22年度	23年度	21-22増減	22-23増減
健全性 発展性	自己資本比率	%	44.06	41.06	16.76	△ 3.00	△ 24.30
	借入金依存率	%	23.03	30.77	10.84	7.74	△ 19.93
	流動比率	%	87.80	55.67	92.28	△ 32.13	36.61
	経常収入額	千円	99,121	88,140	94,503	△ 10,981	6,363
収益性	剰余金(△欠損金)	千円	△ 24,467	△ 33,294	△ 38,180	△ 8,827	△ 4,886
	経常利益率	%	△ 74.39	△ 99.48	△ 95.55	△ 25.09	3.93
	総資本利益率	%	△ 43.02	△ 53.97	△ 24.47	△ 10.95	29.50
効率性	総資本回転率	%	0.58	0.54	0.26	△ 0.04	△ 0.28
	職員1人当たり経常収入	千円	4,130	3,264	3,635	△ 866	371
	人件費比率	%	105.95	120.04	112.08	14.09	△ 7.96

2 経営目標の達成状況

経営目標			21年度	22年度	23年度	24年度
経営改善指標	経常損失額(千円)	目標	61,680	81,552	90,730	82,763
		実績	73,741	87,683	90,293	
	経常収支比率(%)	目標	161	151	135	211
		実績	174	199	196	
事業成果指標	輸送人員(人)	目標	394,283	289,914	283,106	273,786
		実績	323,308	283,678	277,407	
	経常収入(千円)	目標	100,440	92,286	92,353	74,398
		実績	99,121	88,140	94,503	
顧客満足度指数	目標	63	70	70	75	
	実績	69	68	75		

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

23年度は、車両の全般検査が予定されていた為秋田県、由利本荘市、会社の3者合意に基づく最大赤字幅は△90,730千円と27期の△87,683千円を上回る額の計画となってしまったが、収入、費用共にほぼ予定通りに推移した為△90,292千円と辛うじて予算内に収めることができた。今後も、マスコミ等を通じた知名度のアップ、各種団体・旅行会社への営業、地域との連携強化による団体旅行の販売拡大を行い、運輸収入のアップを図りたい。

<顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組>

列車アテンダントの効果等により接客態度の指数が大幅に増加しており、24年度からアテンダントを1名増員し、イベント企画の幅を広げていきたいと考えている。また、24年度から新型車両の営業運転を開始しており、これらを軸として接客面、設備面での更なる向上を目指す。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・当年度はほぼ収支目標どおりの経常損失となったが、実施予定の車両の全般検査を行ったため、前年度に比べると経常損失は2百万円増加した。</li> <li>・当年度も、旅客運輸収入が見込みを下回り、ほぼ前年度と同一水準となった。</li> <li>・当年度から、車両修繕引当金を計上していない。</li> </ul> <p>&lt;早期の改善が望まれる事項&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経常収入と経常損失の金額が近似する状況が続く、厳しい経営環境であるが、平成24年度も収支目標を達成できるよう、なお一層の取り組みが急務である。</li> </ul>	